

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	S F Pホールディングス株式会社
【英訳名】	SFP Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 誠
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区玉川二丁目24番7号
【電話番号】	03-5491-5201（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 坂本 聡
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区新丸子東三丁目1200番地
【電話番号】	044-750-7154
【事務連絡者氏名】	常務取締役 坂本 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	10,129,058	14,286,727	22,913,271
経常利益 (千円)	1,236,227	1,109,619	1,583,866
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	801,870	652,559	549,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	822,765	639,705	617,307
純資産額 (千円)	13,003,523	12,921,844	12,540,181
総資産額 (千円)	17,498,974	17,798,709	17,574,643
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.09	25.30	21.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	72.6	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,825,471	944,442	4,226,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,458	354,140	95,226
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	340,678	429,987	667,877
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,195,463	9,374,876	9,214,561

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	12.42	6.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症へ移行されたことに伴い、経済活動の正常化が進み、水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復も消費の回復を後押しし、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、エネルギー価格・原材料価格の高騰による物価上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、コロナの5類移行を受けて回復基調となり、売上はコロナ前を上回り堅調に推移しております。当社が主に展開する居酒屋業態では、人流回復やインバウンド客の増加により昨年比では売上を大きく伸ばしているものの、コロナ前との比較では深夜帯や二次会需要の低迷により厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、引き続き固定費の増加抑制に努めるとともに、食材価格の高騰を踏まえたメニュー改定や臨機応変な営業時間の見直し、人材採用の積極化など収益性の改善に向けた取組みを推し進めてまいりました。また、出店戦略においては、「ネオ大衆酒場」として小型かつ低投資の業態の開発・出店を継続するとともに、地方都市での出店にも注力しております。

鳥良事業部門においては、「鳥良商店」を1店舗退店し、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は36店舗となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,580百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」を1店舗出店いたしました。一方で、「磯丸水産」を3店舗退店し、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は直営102店舗、フランチャイズ15店舗となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,642百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

その他部門においては、「五の五」を2店舗出店したほか、「浜焼ドラゴン」1店舗を「五の五」へ業態転換し、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は29店舗となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,042百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

フードアライアンスメンバー（連結子会社）においては、株式会社ジョー・スマイルが「前川珈琲レストラン」1店舗を「光の森珈琲」へ業態転換し、「平陽珍」を1店舗退店いたしました。また、株式会社クルークダイニングが「磯丸水産」及び「抹茶館」を各1店舗出店したほか、「からあげセンター」を2店舗（うち、1店舗はフランチャイズ）退店いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は株式会社ジョー・スマイルが12店舗、株式会社クルークダイニングが14店舗となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,020百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、店舗固定資産の減損損失170百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は、直営193店舗、フランチャイズ15店舗となり、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は14,286百万円（前年同期比41.0%増）、営業利益は1,009百万円（前年同期は営業損失948百万円）、経常利益は1,109百万円（前年同期比10.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は652百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、17,798百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、10,594百万円となりました。これは主に、現金及び預金が166百万円、売掛金が107百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、7,203百万円となりました。これは主に、有形固定資産が28百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、3,708百万円となりました。これは主に、買掛金が124百万円、未払法人税等が117百万円増加し、その他流動負債が214百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、1,168百万円となりました。これは主に、長期借入金が182百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、12,921百万円となりました。これは主に、利益剰余金が394百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、9,374百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、944百万円となりました(前年同期は2,825百万円の資金増)。これは主に、税金等調整前四半期純利益928百万円、減価償却費291百万円、減損損失170百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、354百万円となりました(前年同期は40百万円の資金減)。これは主に、新規出店のための有形固定資産の取得による支出282百万円、敷金及び保証金の差入による支出80百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、429百万円となりました(前年同期は340百万円の資金減)。これは主に、長期借入金の返済による支出172百万円、配当金の支払額257百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,788,689	25,788,689	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	25,788,689	25,788,689		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日		25,788,689		49,340		13,340

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス	東京都品川区東五反田五丁目10番18号	16,435,500	63.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,288,700	4.99
三井食品株式会社	東京都中央区八重洲二丁目7番2号	210,000	0.81
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	210,000	0.81
みのりホールディングス株式会社	東京都墨田区横網一丁目6番1号	210,000	0.81
宝酒造株式会社	京都府京都市伏見区竹中町609番	120,000	0.46
株式会社NSK	東京都北区豊島二丁目3番1号	105,000	0.40
株式会社平喜屋	東京都豊島区南池袋二丁目29番16号	105,000	0.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	90,200	0.34
ML INTL EQUITY DERIVATIVES(常任代理人：BofA証券株式会社)	MERRIL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	83,461	0.32
計	-	18,857,861	73.12

(注)上記のほか当社所有の自己株式385株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,783,200	257,832	
単元未満株式	普通株式 5,189		
発行済株式総数	25,788,689		
総株主の議決権		257,832	

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
S F Pホールディングス 株式会社	東京都世田谷区玉川 二丁目24番7号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,252,562	9,418,877
売掛金	506,981	613,998
原材料及び貯蔵品	126,526	115,911
関係会社短期貸付金	20,000	-
その他	479,301	446,189
流動資産合計	10,385,372	10,594,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,915,372	7,803,372
減価償却累計額	4,365,632	4,433,691
建物及び構築物（純額）	3,549,740	3,369,681
土地	11,570	11,570
建設仮勘定	5,986	12,743
その他	2,195,451	1,934,439
減価償却累計額	2,024,598	1,561,325
その他（純額）	170,852	373,113
有形固定資産合計	3,738,150	3,767,108
無形固定資産		
のれん	313,699	280,874
その他	11,502	10,662
無形固定資産合計	325,201	291,537
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,840,106	2,872,338
その他	285,811	272,746
投資その他の資産合計	3,125,918	3,145,085
固定資産合計	7,189,270	7,203,731
資産合計	17,574,643	17,798,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	685,435	810,162
短期借入金	205,000	205,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	120,480	130,640
未払法人税等	145,869	262,873
賞与引当金	173,696	208,501
株主優待引当金	112,368	103,513
店舗閉鎖損失引当金	23,767	-
資産除去債務	19,200	2,783
その他	2,149,766	1,935,367
流動負債合計	3,685,584	3,708,841
固定負債		
長期借入金	243,280	60,860
退職給付に係る負債	320,728	324,524
資産除去債務	685,593	697,903
その他	99,276	84,735
固定負債合計	1,348,877	1,168,023
負債合計	5,034,461	4,876,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,340	49,340
資本剰余金	6,396,159	6,396,159
利益剰余金	6,069,493	6,464,169
自己株式	519	677
株主資本合計	12,514,473	12,908,990
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	25,707	12,853
その他の包括利益累計額合計	25,707	12,853
純資産合計	12,540,181	12,921,844
負債純資産合計	17,574,643	17,798,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	10,129,058	14,286,727
売上原価	2,973,458	4,152,150
売上総利益	7,155,600	10,134,576
販売費及び一般管理費	¹ 8,104,124	¹ 9,125,033
営業利益又は営業損失()	948,524	1,009,543
営業外収益		
協賛金収入	112,517	115,771
助成金収入	² 2,052,946	² 315
持分法による投資利益	4,724	1,419
その他	22,052	7,447
営業外収益合計	2,192,241	124,953
営業外費用		
支払利息	2,835	933
支払手数料	-	20,597
その他	4,654	3,345
営業外費用合計	7,489	24,877
経常利益	1,236,227	1,109,619
特別利益		
受取補償金	22,000	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7,670	12,909
特別利益合計	29,670	12,909
特別損失		
固定資産除却損	1,112	23,415
減損損失	153,847	170,960
店舗閉鎖損失	6,850	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23,315	-
特別損失合計	185,125	194,375
税金等調整前四半期純利益	1,080,771	928,153
法人税、住民税及び事業税	166,207	262,874
法人税等調整額	112,693	12,719
法人税等合計	278,901	275,594
四半期純利益	801,870	652,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	801,870	652,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	801,870	652,559
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	20,894	12,853
その他の包括利益合計	20,894	12,853
四半期包括利益	822,765	639,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822,765	639,705
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,080,771	928,153
減価償却費	309,116	291,871
減損損失	153,847	170,960
のれん償却額	161,082	32,824
賞与引当金の増減額(は減少)	10,490	34,805
株主優待引当金の増減額(は減少)	20,257	8,855
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	26,871	23,767
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,561	15,708
支払利息	2,835	933
売上債権の増減額(は増加)	318,248	107,017
棚卸資産の増減額(は増加)	37,533	10,615
仕入債務の増減額(は減少)	461,769	124,727
その他	1,064,930	348,318
小計	2,866,511	1,091,224
利息及び配当金の受取額	1,979	24
利息の支払額	2,802	936
法人税等の支払額	40,217	145,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,825,471	944,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,912	282,840
資産除去債務の履行による支出	32,472	16,275
定期預金の預入による支出	21,000	6,000
定期預金の払戻による収入	15,000	-
貸付金の回収による収入	-	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	19,948	80,033
敷金及び保証金の回収による収入	77,812	43,071
その他	4,938	32,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,458	354,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	83,236	172,260
自己株式の取得による支出	-	158
配当金の支払額	257,442	257,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,678	429,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,444,333	160,314
現金及び現金同等物の期首残高	5,751,130	9,214,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,195,463	9,374,876

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
給与及び手当	1,880,242千円	1,984,045千円
雑給	1,552,422千円	1,978,830千円
地代家賃	1,800,647千円	1,820,631千円
賞与引当金繰入額	167,494千円	208,051千円
退職給付費用	58,399千円	4,833千円
株主優待引当金繰入額	69,377千円	71,291千円

2 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
現金及び預金	8,227,464千円	9,418,877千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	32,000千円	44,000千円
現金及び現金同等物	8,195,463千円	9,374,876千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257,883	10.00	2022年2月28日	2022年5月27日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	257,883	10.00	2022年8月31日	2022年11月11日

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	257,883	10.00	2023年2月28日	2023年5月8日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	283,671	11.00	2023年8月31日	2023年11月10日

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

店舗売上高	10,080,979
その他売上高	48,079
顧客との契約から生じる収益	10,129,058
その他の収益	-
外部顧客への売上高	10,129,058

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

店舗売上高	14,225,385
その他売上高	61,341
顧客との契約から生じる収益	14,286,727
その他の収益	-
外部顧客への売上高	14,286,727

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益	31円09銭	25円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	801,870	652,559
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	801,870	652,559
普通株式の期中平均株式数(株)	25,788,384	25,788,336

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な自己株式の取得)

当社は、株主への利益還元の強化及び資本効率の更なる向上並びにプライム市場区分の「流通株式比率」の上場維持基準(35%以上)を充足させることを目的として、2023年7月20日、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。)第370条及び当社定款の規定に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、会社法第459条第1項の規定による当社の定款の定めに基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」)を行うことを決定し、本公開買付けに基づき、2023年8月21日をもって本公開買付けを終了し、2023年9月12日付で自己株式を取得しました。

なお、その内容は以下のとおりです。

自己株式の取得の内容

- (1) 取得した株式の種類：普通株式
- (2) 取得した株式の総数：3,000,000 株
- (3) 取得価額の総額：5,940,000千円
- (4) 取得した期間：2023年7月21日から2023年8月21日まで
- (5) 取得方法：公開買付けの方法による
- (6) 決済の開始日：2023年9月12日

2 【その他】

2023年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・ 283百万円
- (2) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・ 2023年11月10日

(注) 2023年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

S F Pホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

朽 木 利 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関 信 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS F Pホールディングス株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S F Pホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。